



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO(国際連合食糧農業機関)日本事務所

2010年6月22日

LOJAPR10/17-No.166

プレスリリース

開発途上国における大規模土地取得の代替案

パートナーシップがいかに大規模投資家及び小規模農家双方に裨益するかを分析する 最新報告書

2010年6月22日、ローマ- 新しい研究では、開発途上国における農業投資がいかに大規模土地取得の代替案として構築できるかということが明らかにされている。研究では、小規模農家が裨益すると同時に彼らの土地の権利を守り、更に企業への利益も確保する様々な範囲のより包括的な事業モデルが示されている。

報告書はFAO、国際農業開発基金(IFAD)およびスイス開発協力庁(SDC)によって委託され、22日国際環境開発研究所(IIED)が発表した。

報告書は、農業投資に関するすべての国際的助言は大規模土地取得の負の影響の可能性を最小化するだけでなく、現地の小規模農家の機会を最大化する投資モデルを促進すべきであることを明示している。

報告書は、大規模投資化と現地の小規模農家が相互に裨益できる協力をするための様々な方法も明らかにしている。契約農業、経営契約、小作及び収穫物の分配、合併事業、農民所有のビジネス、川上と川下のビジネスの連携という6つの大きな表題の下にこれらの選択肢を議論している。

すべての状況下にあてはまる小規模農家のために最善の選択肢という単一モデルはない。小規模農家が裨益し、かつ投資家にとって魅力的であり続けるためには、それぞれ特定の状況に応じ、現地の土地保有、政策、文化、歴史、そして、生物物理学的、かつ、人口統計学的な検討を考慮に入れなければならない。

公正でより包括的

報告書は、企業が、リスクを最小化して、なお収益をあげながら、より包括的な方法でビジネスを行う方法は数多くあると述べている。これは、現地のパートナー、地主、農民のビジネス上の関係をより緊密にすることと投資によって得られた価値を一層共有することを意味するかもしれない。

報告書は、代替ビジネスモデルが投資家と現地のパートナーとの間で、リスク、報酬、所有権、ビジネスの意思決定に影響を与える力の面で価値を共有する方法に焦点をあてている。報告書は、これら代替事業モデルの利点と不利点、機会と制約、拡大の選択肢を分析している。

報告書によれば、より包括的な土地に関する合意が機能するためには、企業はこれを事業の純粋な経済要素としてとらえ、単に、企業の責任プログラムの一環としては考えないことが必要となる。報告書はまた、現地農民の交渉力の強化が極めて重要であると述べている。

報告書は、より公正でより包括的なビジネスモデルを促進し、小規模農家の政府や投資家との関係を支援するために各国政府及び開発協力機関ができることは多いと述べている。

コメント

共著者ロレンツォ・コトゥーラ国際環境開発研究所の上席研究者は、「農業投資は開発途上国に裨益しうるが、大規模土地取引は現地の人々が何世代にもわたって利用してきた土地や資源の利用権を失いかねないという大きなリスクを含んでいる。より有望な投資は、大規模なプランテーションというよりは、現地の小規模農家を支援するものである。」と述べている。

アンドレア・リーススイス開発協力庁の地球規模食料安全保障プログラム長は、「報告書は、農業における持続可能で包括的な投資を促進するために、小規模農家共同体、各国政府及び投資家たちの対話を支援し、強化する開発パートナーの重要な役割を強調している」と述べている。

ハロルド・リバーサージ IFAD 土地所有プログラムマネージャーは、「IFAD では、我々は特に小規模農家にとっての土地権利の保証と土地利用権の公平性が経済成長と貧困削減に不可欠だと信じている。潜在的投資家と現地小規模農家とのパートナーシップは重要な機会を提供しうるが、これらのパートナーシップは、土地権利の大規模な移譲は必要としていない」と述べている。

アレクサンダー・ミュラーFAO 局長は、「報告書は、大規模で国際的な投資を含む開発途上国における農業投資が、小規模農家の機会を最大化できる様々な方法を明らかにしている。これにより、すべての人への食料安全保障を向上するための農業投資プロジェクトを評価し、設計することの助けになる」と述べている。

英文 URL: <http://www.fao.org/news/story/en/item/43128/icode/>